電波監理審議会（第1116回）議事録

1 日時

令和5年4月14日（金）14：00～14：43

2 場所

Web会議による開催

3 出席者（敬称略）

(1) 電波監理審議会委員

笹瀬 巖（会長）、大久保 哲夫（会長代理）、長田 三紀、林 秀弥、
矢嶋 雅子

(2) 審理官

村上 聡、鹿島 秀樹

(3) 総務省

（情報流通行政局）

山碓 良志（大臣官房審議官）、林 弘郷（総務課長）、
翁長 久（放送技術課長）、鎌田 俊介（放送政策課室長）、
福田 克己（地上放送課企画官）

(4) 事務局

松田 知明（総合通信基盤局総務課課長補佐）（幹事）
宮澤 茂樹（総合通信基盤局総務課課長補佐）（幹事）

4 目次

(1) 開 会	1
(2) 諮問事項 (情報流通行政局)	
①基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案(補完中継局の開設 目的への放送確保対策の追加に関する制度整備) (諮問第14号) …	1
②株式会社新潟放送に係る認定放送持株会社の認定 (諮問第15号) …	7
(3) 報告事項 (情報流通行政局)	
放送法及び電波法の一部を改正する法律案 …	12
(4) 報告事項 (有効利用評価部会)	
有効利用評価部会の活動状況 …	17
(5) 閉 会	20

開 会

○笹瀬会長 それでは、ただいまから電波監理審議会を開会いたします。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、引き続き、感染防止策の徹底を図るということとされておりますことから、本日の4月期会議は、電波監理審議会決定第6号第5項のただし書に基づきまして、委員全員がウェブによる参加とさせていただきます。

本日の議題は、お手元の資料のとおり、諮問事項が2件、報告事項が2件となっております。

それでは、情報流通行政局の職員の方に入室するよう、御連絡よろしく願います。

(情報流通行政局職員入室)

諮問事項 (情報流通行政局)

(1) 基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案 (補完中継局の開設目的への放送確保対策の追加に関する制度整備)

○笹瀬会長 それでは、議事を開始いたします。

諮問第14号「基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する告示案 (補完中継局の開設目的への放送確保対策の追加に関する制度整備)」につきまして、翁長放送技術課長から、御説明よろしく願います。

○翁長放送技術課長 放送技術課の翁長でございます。よろしく願います。

それでは、諮問第14号の説明をさせていただきます。お手元の資料1の1

ページ目を御覧ください。

1 項の諮問の概要につきまして、今般、総務省では、民間 AM 放送事業者の経営判断として、基幹放送局の AM 放送から FM 放送に変更する、いわゆる FM 転換と呼んでおりますが、FM 転換を実現できるように、今般の再免許に合わせて、今年の 11 月から AM 放送を一旦休止して、いろいろなテストを試してみるといったことが可能になるような制度整備を進めているところでございます。

2 段落目ですが、この FM 転換、AM 局の廃止に当たりましては、休廃止する AM 局の放送区域をカバーするために FM 中継局を開設する場面が想定されるところでございます。

一方で、現在、FM 補完中継局は難聴対策、または災害対策に目的が限定されておりますので、先ほど申し上げたような目的で FM 補完中継局を開設できるような制度整備を行いたいというのが、今回の諮問の内容でございます。

2 項の変更概要につきまして、基幹放送用周波数使用計画の一部を変更し、先ほど申し上げたような目的が達成されるように、目的の追加を行いたいと思っております。

3 項の施行期日につきまして、もし、答申をいただきましたならば、速やかに基幹放送用周波数使用計画を変更したいと思っております。

4 項につきまして、後ほど説明いたしますが、パブリックコメント、いわゆる意見募集を実施したところ、14 件の御意見の提出がございました。この中には、本制度整備以外の御意見もございましたが、この制度整備に係るものとしては、皆様、賛同する旨の御意見でございました。

2 ページ目、3 ページ目は先ほど御説明した内容と同じでございますので、省略させていただきます。

4 ページ目を御覧いただければと思います。先ほど申し上げましたように、

現行のFM補完中継局の目的は、①の災害対策、②の都市型難聴対策、③の外国波混信対策、④の地理的・地形的難聴対策の4つでございます。これに5ページ目でございますように、下の絵の右側の放送確保対策として、廃止または休止するAM局のカバーエリアを確保するためにFM補完中継局が整備できるような目的の追加をしたいと思っております。

6ページ目にまいりまして、定義の変更につきまして、先ほど申し上げたとおり、現行は難聴対策や災害対策のみですが、赤字で書いていますように、正当な理由により6か月以上休止しようとする場合、もしくは休止している場合、または廃止しようとする場合、もしくは廃止した場合は、これらも目的にできる制度整備を行いたいと思っております。

7ページ目以降を御覧ください。

14件の御意見がございましたが、先ほど申し上げましたとおり、基本的には、この制度整備につきましては、8ページ目以降にもありますように、本案へ賛同する旨で皆様から御意見をいただいているところでございます。

その他、例えば、9ページ目の下に、民放連から、今回の制度整備にとどまらず、FM転換の方針の全体像をできる限り明確に示していただきたい旨の御意見をいただいております。この御意見につきましては、本制度整備とは直接関係しない御意見でございますが、整理ができましたならば、公表を行うこととしている旨を回答しているところでございます。

説明は以上でございます。

○笹瀬会長 翁長課長、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの御説明に関しまして、御質問、御意見等、よろしくお願いたします。

大久保会長代理いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。今回の制度改正自体については賛成をいたします。

関連する部分として、先ほど御説明者の方から、民放連の意見についてお話しがございました。AM局は維持コストが非常に大きいということでしたが、AM局を廃止して、その代替としてFMに移行していくという中で、社会的影響、特に聴取者への影響を最小限にするという記載に関して、どの程度の影響、または影響を限定できれば、これを認めるか、といった評価基準やアセスメントについて何かお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

以上です。

○翁長放送技術課長 御質問ありがとうございます。御質問いただいた内容につきましては、現在、地上放送課が全体を見ておりますが、今後の計画としましては、11月から休止できるように進めていきます。その際には、一旦休止し、いろいろテストする予定の民間AM放送事業者が、まず計画を立てていただくことを想定してございます。その計画の中に、いつどこで休止をし、例えば、このFM補完中継局によってこのエリアカバーをしますという内容が含まれるものと思っております。もちろん、既にFM補完中継局を運用している民間AM放送事業者もいますので、それらも活用しながらカバーし、また、それだけではどうしてもカバーできないということがシミュレーション等で想定される場合には、例えば、ケーブルテレビ経由でラジオを聴いていただくなど、いろいろな計画を民間AM放送事業者が作成し、我々に提出をしていただくことになろうかと思っております。それをどのように見ていくかにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、地上放送課と連携をしながら、今後、議論していくものと思っております。

○大久保代理 分かりました。ありがとうございます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

それでは、長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 ありがとうございます。長田でございます。

ラジオ放送を守っていくということを考えましても、合理的な対応が必要になってくると思いますので、今回の改正には賛成させていただいております。よろしく申し上げます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

それでは、林委員、いかがでしょうか。

○林委員 林でございます。私も適切な制度整備だと存じますけれども、1点確認させていただきたく幸いです。

ラジオというのは、言うまでもなく、災害時に聴くことのできる媒体として非常に重要なものでございますけれども、FMの補完中継局の放送を聴くためには、ワイドFMの受信機が必要かと思っておりますけれども、AMとワイドバンドで広がったFM、両方受けられる受信機があれば災害時でも受信することは可能だということによろしゅうございましょうか。確認でございます。

○翁長放送技術課長 そのとおりでございます。

○林委員 分かりました。であれば安心いたしました。よろしく願いいたします。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

それでは、矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 私も放送事業者には柔軟な選択肢を提供するという改正案でございますので、賛同いたしております。

災害のときに、きちんとあまねく放送が行き渡るということは極めて重要なことだと思いますので、今度の制度を踏まえて、実際に移行していくときに、実務的なところに目を配って見ていただければと思っております。

以上です。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

ほかにございませんでしょうか。

私から1点、確認ですけれども、AMからFMに転換した場合に、FM補完の中継局の開設に関しては、もし電波が飛ばない場合に関しても、この開設を強制するという事はないという理解でよろしいですね。

○翁長放送技術課長 はい。そのとおりでございます。あくまで民間AM放送事業者の判断として、FM補完中継局を整備したい場合に対応できるように、今回、制度を整備したいと思っておりますので、我々からFM補完中継局を必ず津々浦々まで整備をなさいたいというようなことは考えておりません。

○笹瀬会長 分かりました。どうもありがとうございました。

それでは、ほかに追加の質問等ございませんでしょうか。

○林委員 すいません。1点だけ、すいません。

○笹瀬会長 よろしく申し上げます。

○林委員 先ほどの件、ラジオ受信機についてですけれども、市販されているラジオは、ワイドFMにほとんど対応しているということでよろしかったですよね。そこをちょっと確認させてください。

○翁長放送技術課長 出荷台数までは確認はしておりませんが、最近販売されているもので新しいものは、ほとんどFMワイドが入っていると思っております。

○林委員 分かりました。それでは、少なくとも今後出るものについては、受信者への影響はないか、あるいはきわめて限定的であると考えてよろしいでしょうか。

○翁長放送技術課長 はい。そう思っております。今後、新しく出るようなラジオについては問題ないと思っております。

○林委員 よく分かりました。であれば、なおさら安心いたしました。ありがとうございました。

○笹瀬会長 よろしいでしょうか。追加の質問等ございませんでしょうか。

それでは、諮問第14号は諮問のとおり変更することが適当であるという旨の答申を行いたいと思います。

どうもありがとうございました。

○翁長放送技術課長 どうもありがとうございました。失礼いたします。

(2) 株式会社新潟放送に係る認定放送持株会社の認定

○笹瀬会長 それでは、続きまして、諮問第15号「株式会社新潟放送に係る認定放送持株会社の認定」につきまして、福田地上放送課企画官から説明よろしくをお願いいたします。

○福田地上放送課企画官 地上放送課、福田です。よろしくをお願いいたします。

それでは、諮問第15号の説明資料に基づきまして、株式会社新潟放送に係る認定放送持株会社の認定について説明をさせていただきたいと思います。

まず、認定放送持株会社の概要について説明をさせていただければと思います。説明資料の4ページを御覧いただければと思います。

認定放送持株会社制度の趣旨でございますが、経営の効率化、あるいは資金調達の容易化というようなメリットを有する持株会社によるグループ経営を放送の経営の選択肢として拡大をしていくものということで、平成19年の放送法改正で制度化をされているものでございます。

2番目に制度の概要ということで触れさせていただいておりますが、持株会社の構成として、1以上の地上基幹放送事業者を子会社化するというのと、2以上の基幹放送事業者を関係会社として置くということで、総務大臣の認定を受けることになっているところでございます。

3番目になりますが、現在、この制度を使って11社の方々が、持株会社によるグループ経営、ホールディングスを行っているといったところでございま

す。

それでは、今回の申請の関係でございます。7ページ目を御覧ください。左側に現状、右側に認定放送持株会社移行後のことが書かれております。今回の申請では、持株会社として、現在の株式会社新潟放送が株式会社BSNメディアホールディングスとして持株会社になり、その中に議決権比率100%の子会社として株式会社新潟放送が入り、議決権比率10.17%の酒田エフエム株式会社、コミュニティ会社になるんですが、これが関係会社になるということで、新潟放送と酒田エフエム、この2社が放送法上の関係会社となります。そのほか映像制作会社、コンサルティング会社、システム関係会社等々がホールディングスの中に入る予定となっております。

それでは、今回の審査の状況について触れさせていただきたいと思います。6ページ目を御覧ください。

審査は放送法第159条にあります。6項目ございます。全て、適合しております。

概要を少し説明いたしますが、まず、持株会社の構成要件ということであり。先ほど触れましたが、1以上の地上基幹放送事業者を子会社化、2以上の基幹放送事業者を関連会社化するということとなりますので、今回の申請では、まず子会社のほうが株式会社新潟放送、それから関連会社として、新潟放送と酒田エフエムということになり、適合しているということになります。

それから、子会社の基幹放送事業者とホールディングスの総資産数の合計金額の割合が、常時100分の50を超えている状態、超えることが見込まれるというようなことでございます。

この関係についてでありますけれども、右側の審査結果のほうを御覧いただければと思いますが、当該申請会社の総資産額に対する割合は今後も常時50%を超えていることが見込まれているということで、項目としては適合しているとい

うこととなります。

それから、申請対象会社及び子会社の収支状況の見込みが良好であることについてでありますけれども、今後5年間の収支状況についても、後で触れますけれども、市場に基づいて良好になっているということでございます。

以上の内容で、審査項目6項目については適合しているということでございます。

資料の8ページ目を御覧ください。子会社である基幹放送事業者の合計と申請対象会社の総資産数の割合を示させていただいているものでございます。

9ページ目を御覧ください。申請対象会社及び子会社の収支状況の見積りでございます。こちらのほう、今後の5年間の収支状況も良好となっております。

10ページになりますけれども、現在の認定放送持株会社の状況を示させていただいております。これ以降の資料については参考資料になりますので、説明のほうは省略をさせていただければと思います。

以上が諮問第15号に係る説明になります。よろしく願いをいたします。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

それでは、御質問、御意見よろしく願いいたします。

大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。本件認定に関しては賛成でございます。

関連して1点ご教示願います。大都市圏のキー局というのは、既に基本的にこのような形になっていると思いますが、今後、このような形で、地方の放送局も、ホールディングス化の流れというのが進んでいくのでしょうか。今現在、そのような御相談が総務省様のほうに来ているか、その辺りを教えていただければと思います。

以上です。

○福田地上放送課企画官 御質問ありがとうございます。

今後のホールディングス化の動向ということでございますが、この制度の趣旨としては、経営の選択肢を広げるということになっております。ホールディングス化することによって企業価値を高める、あるいは資金調達を容易化する、あるいは経営の効率化を図るといったような観点からしますと、今後、ローカル局においても、こういったホールディングス化の話は進んでいくかと考えております。

ただ、現在のところ、具体的なローカル局のホールディングス化の話というのは、こちらには話はまだ届いておりませんが、各地方の放送局において検討はされているところはあるかと存じ上げます。

私のほうからは以上でございます。

○大久保代理 分かりました。ありがとうございました。

○笹瀬会長 ありがとうございました。

それでは、長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 ありがとうございます。長田でございます。

持株会社というグループ経営ということで、経営の効率化を進めていただいて、よりコンテンツの充実に取り組んでいただければいいなというふうに思っております。

以上です。

○笹瀬会長 ありがとうございました。

それでは、林委員、いかがでしょうか。

○林委員 本件については、特に異論はございませんけれども、今後も経営効率化等の観点から、認定放送持株会社に移行する社というのはあり得るかと存じます。その際、放送法の手続、あるいはルールというのは非常に複雑ですし、あるいは経済状況の変化に応じて、その都度、各社において追加の対応が生じるということも当然予想されるわけでございます。そういったことをあらかじめ

めしっかり予測した上で、認定放送持株会社の移行に当たって、プロである放送事業会社においては、放送法をはじめとする諸ルールへの遵守、あるいはその運用において、ゆめゆめ遺漏のないように万全を期していただきたいと思っております。

以上でございます。

○福田地上放送課企画官 ありがとうございます。私どもも林先生のお言葉、御意見を真摯に受け止めながら、やはり放送法が制度改正が大きくされていくという中でありますので、情報空間の環境も大きく変わっていくという中で、やはり法律の遵守というのはしていかなければいけないということになるかと思っております。総務省として、我々としても、そういった法律の遵守を図るべく、各放送事業者には機会あるごとに説明等を行いながら、その法律の趣旨、あるいは制度の趣旨、そういったものを御理解いただくよう、引き続き努めさせていただきたいというふうに思います。今後もよろしくお願ひしたいと思っております。

○林委員 何とぞよろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

それでは、矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 社会や経済の状況に合わせて、グループの組織再編を行っていくということは、これは必須であると思っておりますので、今回の内容については全面的に賛成いたしたいと思っておりますが、林委員が既に御指摘されたとおりですけれども、組織再編につきましては非常に法制度が複雑になっておりますので、決して事業者のほうで意図しない形で法律に結果的に抵触してしまうということもままあるかとは思っております。ですので、日々、周知というものを努めていただくということに尽きるかなと思っておりますので、その点につきまして、引き続き指導していただければと思っております。

以上となります。

○福田地上放送課企画官 御意見いただきまして、ありがとうございます。私どもも引き続き周知等もきちっとしていきたいというふうに思いますので、よろしく願いをいたしたいと思います。ありがとうございます。

○矢嶋委員 ありがとうございます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

私からは、もう追加のコメントございません。ぜひよろしく願いいたします。

それでは、ほかに追加の質問、御意見等ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、諮問第15号は諮問のとおり認定することが適当である旨の答申を行いたいと思います。どうもありがとうございました。

○福田地上放送課企画官 ありがとうございます。

報告事項（情報流通行政局）

放送法及び電波法の一部を改正する法律案

○笹瀬会長 それでは、引き続きまして報告事項です。「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」につきまして、鎌田放送政策課室長から御説明よろしく願いいたします。

○鎌田放送政策課室長 よろしく願いいたします。

報告事項としまして、「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」について、御説明します。

本法案は、3月3日に閣議決定され、現在開会中の第211回通常国会に提出されているものです。

その内容は、放送に関する制度改正と御理解いただければと思います。

放送につきましては、先生方、御承知のとおり、例えば、若者のテレビ離れやインターネットの動画配信の普及など、放送をめぐる環境が変わってきております。そのようななかにあっても、地域情報や災害情報の発信という放送の重要な役割を引き続き果たしていくことができるように、放送インフラの効率化が可能となる、放送事業者にとっての選択肢を増やすという制度改正を行うというものです。

資料に基づき、御説明します。

順番が前後して恐縮ですが、資料3ページを御覧ください。地上テレビジョン放送ネットワークのイメージ図であり、放送がどのように流れていくかというものです。

図の左側から順に御説明しますと、まず、放送番組がスタジオ等で制作されて、放送番組の素材が出来上がります。その放送番組を何時に流すかといったものを決めるのが、「マスター設備」です。ここまでが一般的にソフトと言われるものです。

このマスター設備から出される放送番組の情報が、右側の赤色の部分のハードである「親局」を通して、その放送対象地域内に電波として送り出されて、各御家庭の受信者宅でアンテナを受けて、テレビが視聴されることとなります。

その際、親局1つだけで放送対象地域内の全ての家庭に電波が届けばよいのですが、日本は特に山間部が多く、そういった場所では「中継局」等を介して電波を受けることになります。

このような放送ネットワークは、基本的に、放送事業者ごとに、マスター設備や親局、中継局といった放送設備を自ら保有して、自ら運用しているというのが現状です。冒頭申し上げた環境変化を踏まえ、これらの設備を自ら運用することが非常に厳しくなっております。放送事業者からも、共同利用等により、

放送インフラの維持管理等を効率化できるよう要望いただいているところです。今回の法改正で、選択肢として可能とするというものです。

資料2ページにお戻りください。「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」の概要です。

今回の法改正の内容は、大きく3点あります。1つめが「中継局の共同利用」です。先ほどの3ページの図の一番右側にあるのが「中継局」となりますが、特に山間部では、僅かな世帯しか対象としていない場合があります、この中継局を維持・運用するコストは、放送事業者にとっては大きな負担となっています。

各県内には、NHKや民放を含めて複数の放送事業者がおりますので、この中継局を県内の事業者で共同利用できるようにするべく、新たに設立された共同利用会社のような放送事業者と異なる者が免許人となって、各放送事業者の中継局を担っていくことも可能にするという制度改正を行うものです。その際、NHKも共同利用を行う場合には、NHKについてはあまねく義務という観点から、子会社という形で共同利用会社に参画できるようにするという規定を設けています。

2番目は、「放送設備の外部利用への対応」です。

「中継局の共同利用」でも御説明しましたが、これまでは放送事業者が放送設備を自ら管理・運用していましたが、今後は、様々な関係する外部の方を介して、関係者と共に放送を行っていくことが想定されます。

このほか、マスター設備もクラウド化により、外部利用が進んでいくことが見込まれております。このように外部利用を行う場合でも、地域情報や災害情報を流すという放送の役割を確実に果たすことができるよう、連携ミス等を起こさずに、放送の安定的な確保が必要となります。具体的には、関係者間での連携体制、情報管理体制の維持義務を課すことで、安定的な放送の確保を図っていくこととするものです。

3番目は、「放送番組の同一化」です。

地上基幹放送は、現在、関東・近畿等の広域圏を除くと、基本的には県ごとに放送対象地域が定められています。これは、その地域ごとに地域情報が求められていることによるものであり、その結果、その地域ごとに事業者がおり、放送対象地域ごとに異なる地域番組が流れるという仕組みになっています。しかし、冒頭申し上げた環境変化のなかで、事業者によっては、県を超えて、朝から晩まで同じ番組表というかたちで、全て同じ放送番組を流せるようにしてほしいという要望があるところです。そこで、異なる放送対象地域での「放送番組の同一化」を可能にするものです。

その際に、本来、異なっている放送対象地域ですので、求められる地域情報は本来地域ごとに異なることとなります。そこで、その地域における地域性確保の仕組みを認定の要件として、「放送番組の同一化」を可能とする認定制度を設けるものです。

1つめの「中継局の共同利用」、3つめの「放送番組の同一化」は、「できる」規定として、事業者にとっては経営の選択肢とするものです。放送事業者としての重要な役割を引き続き果たすことができるよう、これら選択肢を活用して、各々の経営戦略を策定していくことができるように、本法案の制度整備を行うものです。

説明は以上でございます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

それでは、御質問、御意見ございますでしょうか。

大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 大久保です。御説明ありがとうございました。

この趣旨は私としても非常にいい方向に進んでいるというふうに考えております。

特に、現在の各放送事業者の経営状況なり、今後を想定してみても、やはりこのような形でインフラの共同利用を進めていくということについては非常に重要だと思います。先ほど御説明があったとおり、当然のことながら各会社なりNHKのほうの判断に任せるといことになるとは思いますが、山間部等の放送がなかなか伝わりにくいところでも、あまねくこのサービスが受けられるようにとの観点から、ある程度積極的に後押しをしていくということも必要ではないかと思っております。

特にNHKが、どのように参画をしていくか、連携をしていくかというところは非常に大きなポイントだと思います。その辺りについて、お考えになっていることがあれば教えて頂ければと思います。

以上です。

○鎌田放送政策課室長 ありがとうございます。

先生の問題意識は、おっしゃるとおりでございまして、NHK・民放含め、放送全体として、うまく機能していくということが非常に重要と思います。昨年成立した電波法及び放送法の改正は、電波監理審議会にも御報告させていただきましたが、その改正事項の一つとして、放送全体の発展を図る観点から、NHKにつきまして、民放への協力努力義務を設けているところでございます。今まで放送につきましては、NHKと民放の「二元体制」として行ってまいりましたが、そこがうまく引き続き機能していくように、NHKについても、放送全体を見ながら、うまく努めていくという形の規定を設けているところでございます。

○大久保代理 ありがとうございます。

この改正後の動き、どの程度の進捗をして、共同利用が進んでいくかということに関して、ぜひフォローもよろしくお願い致します。

以上です。

○鎌田放送政策課室長 承知しました。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

それでは、長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 ありがとうございます。長田からは特にございません。

○笹瀬会長 それでは、林委員、いかがでしょうか。

○林委員 分かりやすく御説明いただいて、ありがとうございます。時宜に即した必要かつ適切な法改正案だと存じます。

私からは質問等は特にございません。ありがとうございます。

○鎌田放送政策課室長 ありがとうございます。よろしく願いいたします。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

それでは、矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 大変合理的な改正案だと思いますので、私からも特段の意見ございません。改正に賛成いたします。

○鎌田放送政策課室長 ありがとうございます。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

私も同じ意見です。賛成いたします。どうもありがとうございました。

○鎌田放送政策課室長 ありがとうございます。

○笹瀬会長 それでは、本報告事項に関しましては、これで終了したいと思います。どうもありがとうございました。

以上で情報流通行政局の議事は終了いたします。職員の方は御退室、よろしくをお願いします。

(情報流通行政局職員退室)

○笹瀬会長 それでは、議事を再開いたします。

報告事項（有効利用評価部会）

有効利用評価部会の活動状況

○笹瀬会長 それでは、報告事項「有効利用評価部会の活動状況」に関しまして、林部会長から御説明よろしくお願ひいたします。

○林委員 ありがとうございます。林でございます。有効利用評価部会の活動状況につきまして、御報告をさせていただきます。

お手元の該当資料を御覧ください。

本年3月以降に部会を3回、開催しております。3月13日開催の第12回会合におきまして、令和4年度電波の利用状況調査の調査結果について、総務省から御報告を受けました。

次の3月23日の開催の第13回会合では、令和4年度携帯電話及び全国BWAに係る有効利用評価について、意見募集の結果を踏まえまして、評価の取りまとめを行いました。

なお、2月15日から16日にかけて、部会をメールにて開催いたしまして、評価結果案について、誤記の修正を確認いたしました。

4月4日開催の第14回会合では、令和4年度電波の利用状況調査の調査結果に基づきまして、評価について検討を行いました。

本部会につきましては、電監審の下に設置されているものとして、親会の笹瀬会長をはじめとして、委員の各先生方におかれましては、日頃よりいろいろ御指導、御教示いただいているところでございますけれども、今後とも親会と本部会との有機的連携を密に図るべく運営してまいりたいと存じますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

私からの説明は以上となります。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。

それでは、御質問、御意見等ございますでしょうか。

大久保会長代理、いかがでしょうか。

○大久保代理 私のほうは特にございません。この有効利用評価部会の委員の先生方におかれては、大変お忙しい中、このような形で会合を重ねていただいておりますが、電波の有効利用というのは、今後の国民経済的にも非常に重要で大切なことであり、ある意味、そのベースとなるところが、この有効利用評価だと考えております。引き続きよろしく願いいたします。

以上です。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

長田委員、いかがでしょうか。

○長田委員 ありがとうございます。長田でございます。

本当に有効利用評価部会の委員の先生方には、大変密に会議もあり、また、とても難しい課題に取り組んでいただいていると思っております。またお勉強させていただきながら、議論についていけるよう頑張りたいと思います。

以上です。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

矢嶋委員、いかがでしょうか。

○矢嶋委員 有効利用評価部会の活動につきましては、関係されている委員の先生方には深く、本当に感謝申し上げる次第です。

私も一部、見学させていただいておりますけれども、本当に密な議論がなされておまして、大変な労力をかけていらっしゃると思っております。引き続き、どうぞよろしく願いいたします。

以上となります。

○笹瀬会長 ありがとうございます。

私からも、ぜひ、これからもよろしく願いいたします。

○林委員 ありがとうございます。

○笹瀬会長 それでは、本報告事項に関しては、これで終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

閉 会

○笹瀬会長 それでは、本日の議題は以上です。これにて終了したいと思いますけれども、答申書に関しましては、所定の手続に従って、事務局から総務大臣宛てに提出よろしくお願ひします。

次回の開催は令和5年5月26日（金）の15時からを予定しております。

事務局から何かございますでしょうか。

○松田幹事 事務局からは特にございません。ありがとうございます。

○笹瀬会長 どうもありがとうございました。それでは、本日の審議会はこれにて閉会といたします。どうもありがとうございました。